

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日



上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomotrust.co.jp)

代表者 代表取締役社長 森田 豊

TEL (03) 3286-8187

問合せ先責任者 管理部 西村 正

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	558,127	16.6	148,293	23.0	88,497	4.5
17年3月期	478,474	0.1	120,587	1.2	84,700	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	5298	5295	8.8	73.4	37,514,923
17年3月期	5234	5078	10.3	74.8	33,883,131

(注) 期中平均株式数 18年3月期 普通株式 1,668,962,652株 優先株式 -株
17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1200	600	600	20,057	22.6	1.8
17年3月期	1200	000	1200	19,992	22.9	2.2

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	20,371,732	1,096,049	5.4	65527	11.62 [速報値]
17年3月期	16,018,584	903,013	5.6	54196	12.58

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 普通株式 1,672,570,765株 優先株式 -株
17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 -株
期末自己株式数 (普通株式) 18年3月期 322,191株 17年3月期 6,075,544株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	260,000	71,000	43,000	750	-	-
通 期	540,000	150,000	90,000	-	750	1500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円81銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「18年3月期の業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益 ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$
- 株主資本当期純利益率 ...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首の資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末の資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}} \right) + 1 \right\} \div 2} \times 100$$
- 株主資本配当率 ...
$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}} \times 100$$
- 1株当たり株主資本 ...
$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

「19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益 ...
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

[illegible]

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前 1 カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | 3 年～60 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 37,725 百万円であります。
11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
- なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は83,116百万円、繰延ヘッジ利益は83,916百万円であります。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
16. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 子会社の株式総額 213,037 百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 312,037 百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 22,035 百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 92,819 百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 28,506 百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,593百万円、延滞債権額は20,521百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,873百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,987百万円であります。
 なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,260百万円であります。
28. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 170,980 百万円 |
| 有価証券 | 2,098,959 百万円 |
| 貸出金 | 89,130 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,654 百万円 |
| コールマネー | 50,000 百万円 |
| 売現先勘定 | 983,715 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 703,050 百万円 |
| 売渡手形 | 545,500 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券404,579百万円及びその他の資産105百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうちデリバティブ取引の差入担保金は10,098百万円であります。
29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は135,303百万円、繰延ヘッジ利益の総額は93,146百万円であります。
30. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,243百万円
31. その他の資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成17年2月22日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年3月31日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金459,900百万円が含まれております。
33. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,216,743 百万円、貸付信託 927,283 百万円であります。
35. 1 株当たりの純資産額 655 円 26 銭
36. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 262,529 百万円であります。
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 40. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	365,923 百万円				
当期の損益に含まれた評価差額	50 百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	517,345 百万円	512,173 百万円	5,172 百万円	31 百万円	5,203 百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	319,650	317,881	1,769	19	1,788
その他	-	-	-	-	-
合計	836,996	830,054	6,941	50	6,992

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連法人等株式	725	2,479	1,753
合計	725	2,479	1,753

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	463,927 百万円	911,079 百万円	447,152 百万円	450,370 百万円	3,218 百万円
債券	1,411,328	1,392,721	18,606	832	19,438
国債	882,368	868,598	13,770	697	14,468
地方債	81,824	80,163	1,660	40	1,701
短期社債	-	-	-	-	-
社債	447,134	443,960	3,174	94	3,269
その他	2,048,372	2,031,580	16,791	15,352	32,144
外国株式	3,490	3,788	298	308	10
外国債券	1,702,151	1,674,569	27,582	4,295	31,877
その他	342,729	353,222	10,492	10,748	256
合計	3,923,627	4,335,382	411,754	466,556	54,801

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 167,213 百万円を差し引いた額 244,541 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のある株式について 4,416 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合であります。

38. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,093,958 百万円	44,000 百万円	34,585 百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容		貸借対照表計上額			
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式					
子会社・子法人等株式		217,909 百万円			
関連法人等株式		20,229 百万円			
その他有価証券					
非上場債券		215,859 百万円			
貸付信託受益証券		185,397 百万円			
非上場外国証券		143,911 百万円			
40. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。					
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	
債券	569,278百万円	1,093,565百万円	630,518百万円	152,215百万円	
国債	239,842	488,060	508,118	149,923	
地方債	4,508	37,604	38,050	-	
短期社債	-	-	-	-	
社債	324,927	567,900	84,349	2,292	
その他	166,427	780,981	765,335	512,649	
外国債券	34,498	636,389	713,121	362,229	
その他	131,929	144,591	52,214	150,420	
合計	735,705	1,874,546	1,395,854	664,865	
41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。					
運用目的の金銭の信託					
貸借対照表計上額			12,468 百万円		
当期の損益に含まれた評価差額			547 百万円		
その他の金銭の信託					
取得原価			2,300 百万円		
貸借対照表計上額			2,300 百万円		
評価差額			- 百万円		
42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,943,951 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,330,814 百万円あります。					
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。					
43. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。					
	退職一時金 百万円	厚生年金基金 百万円	適格退職年金 百万円	合 計 百万円	
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	1,709	24,729	2,554	28,993	
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	2,657	65,863	28,344	96,865	
合計	948	41,133	25,790	67,872	
うち退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	195	-	-	195	
前払年金費用	1,143	41,133	25,790	68,067	

損益計算書

(単位：百万円)

金	額
68,900	558,127
265,252	
132,754	
117,376	
2,077	
1	
0	
6,951	
3,218	
2,873	
98,583	
825	
97,757	
6,317	
145	
5,895	
276	
40,545	
4,627	
28,445	
6,715	
757	
78,527	
15,555	
2,581	
60,390	
	409,834
122,323	
55,696	
2,437	
440	
28,729	
2,753	
27	
8,786	
42	
3,108	
20,299	
37,278	
338	
36,939	
812	
812	
33,747	
33,747	
125,840	
89,831	
4,807	
2,969	
838	
7,739	
73,476	
	148,293
	1,736
111	
1,625	
	1,449
687	
762	
	148,580
	82
	60,000
	88,497
	10,654
	189
	389
	10,022
	88,929

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|------------|
| 2. 子会社との取引による収益総額 | 2,907 百万円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 24,022 百万円 |
3. 1 株当たり当期純利益金額 52 円 98 銭
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 52 円 94 銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益 57,002 百万円を含んでおります。
7. 「その他の経常費用」には、株式関連派生商品取引に係る費用 61,784 百万円を含んでおります。

第 135 期 利 益 処 分 計 算 書 案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	88,929,228,511
利 益 処 分 額	70,105,536,590
利 益 準 備 金	112,000
配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	10,035,424,590
役 員 賞 与 金	70,000,000
取 締 役 賞 与 金	70,000,000
任 意 積 立 金	60,000,000,000
別 途 準 備 金	60,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	18,823,691,921

第 135 期末 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在) 信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位 : 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	755,381	金 銭 信 託	18,070,043
証 書 貸 付	752,731	年 金 信 託	5,811,884
手 形 貸 付	2,649	財 産 形 成 給 付 信 託	9,214
有 価 証 券	7,725,066	貸 付 信 託	885,962
国 債	3,255,995	投 資 信 託	11,982,306
地 方 債	195,261	金銭信託以外の金銭の信託	2,376,059
社 債	855,197	有 価 証 券 の 信 託	12,063,798
株 式	1,560,143	金 銭 債 権 の 信 託	4,373,386
外 国 証 券	1,858,465	動 産 の 信 託	1,686
そ の 他 の 証 券	3	土地及びその定着物の信託	154,251
信 託 受 益 権	41,287,117	包 括 信 託	5,941,271
受 託 有 価 証 券	239,005	そ の 他 の 信 託	0
金 銭 債 権	4,650,703		
生 命 保 険 債 権	0		
住 宅 貸 付 債 権	673,727		
そ の 他 の 金 銭 債 権	3,976,975		
動 産 不 動 産	3,426,969		
動 産	1,498		
不 動 産	3,425,471		
そ の 他 債 権	1,615,217		
コ ー ル ロ ー ン	3,000		
銀 行 勘 定 貸	1,733,446		
現 金 預 け 金	233,959		
預 け 金	233,959		
合 計	61,669,866	合 計	61,669,866

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 41,257,695 百万円を含んでおります。

3. 共同信託他社管理財産 3,811,884 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 551,752 百万円のうち破綻先債権額は 188 百万円、延滞債権額は 3,836 百万円、3 カ月以上延滞債権額は - 百万円、貸出条件緩和債権額は 27,873 百万円、以上合計額は 31,898 百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	167,347	元 本	1,216,743
有 価 証 券	43,787	債 権 償 却 準 備 金	504
そ の 他	1,007,038	そ の 他	925
計	1,218,173	計	1,218,173

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.有価証券には、貸付信託受益証券 43,736 百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	384,405	元 本	927,283
有 価 証 券	9,609	特 別 留 保 金	5,011
そ の 他	543,082	そ の 他	4,801
計	937,096	計	937,096

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	876,989	429,308	447,681
コール口	352,514	45,557	306,957
買入手形	39,800	-	39,800
買入金銭債権	582,553	219,282	363,271
特定取引資産	438,031	283,426	154,604
金銭の信託	14,768	2,000	12,768
有価証券	5,938,057	4,587,448	1,350,609
貸出金	10,352,598	9,035,826	1,316,772
外国為替	3,104	7,397	4,293
その他の資産	1,098,778	775,194	323,583
不動産	93,237	96,126	2,888
繰延税金資産	-	72,544	72,544
支払承諾見返	648,335	561,253	87,082
貸倒引当金	66,501	77,076	10,575
投資損失引当金	535	19,704	19,169
資 産 の 部 合 計	20,371,732	16,018,584	4,353,147
(負 債 の 部)			
預渡性預金	10,316,161	9,095,353	1,220,808
コールマネー	2,421,656	1,495,995	925,661
売現先勘定	123,523	10,737	112,786
債券貸借取引受入担保金	983,715	936,658	47,056
売渡手形	703,050	53,507	649,542
特定取引負債	545,500	291,200	254,300
借入金	72,848	52,431	20,417
借入金	501,049	468,108	32,940
外国為替	157	1,003	845
短期社債	331,600	-	331,600
社債	192,700	162,700	30,000
信託勘定借債	1,733,446	1,473,736	259,710
その他の負債	614,763	502,390	112,373
賞与引当金	3,786	3,546	239
退職給付引当金	195	335	140
繰延税金負債	76,782	-	76,782
再評価に係る繰延税金負債	6,410	6,613	203
支払承諾	648,335	561,253	87,082
負 債 の 部 合 計	19,275,682	15,115,571	4,160,111

科 目	平成 1 7 年度末 (A)	平成 1 6 年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,283	287,053	230
資 本 剰 余 金	240,703	240,472	230
資 本 準 備 金	240,703	240,472	230
利 益 剰 余 金	327,379	269,167	58,211
利 益 準 備 金	46,580	46,580	-
任 意 積 立 金	191,870	131,872	59,997
当 期 未 処 分 利 益	88,929	90,715	1,786
当 期 純 利 益	88,497	84,700	3,796
土 地 再 評 価 差 額 金	3,740	3,551	189
株 式 等 評 価 差 額 金	244,674	114,337	130,337
自 己 株 式	251	4,466	4,215
資 本 の 部 合 計	1,096,049	903,013	193,036
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	20,371,732	16,018,584	4,353,147

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

新株予約権の行使による新株の発行 発行株式数 745 千株 資本組入額 230 百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	558,127	478,474	79,653
信 託 報 酬	68,900	71,316	2,416
資 金 運 用 収 益	265,252	238,477	26,775
（うち貸出金利息）	(132,754)	(120,298)	(12,455)
（うち有価証券利息配当金）	(117,376)	(97,012)	(20,363)
役 務 取 引 等 収 益	98,583	72,405	26,178
特 定 取 引 収 益	6,317	4,239	2,078
そ の 他 業 務 収 益	40,545	46,858	6,312
そ の 他 経 常 収 益	78,527	45,176	33,350
経 常 費 用	409,834	357,886	51,947
資 金 調 達 費 用	122,323	91,547	30,775
（うち預金利息）	(55,696)	(32,366)	(23,330)
役 務 取 引 等 費 用	37,278	34,236	3,041
特 定 取 引 費 用	812	72	740
そ の 他 業 務 費 用	33,747	50,972	17,224
営 業 経 費	125,840	115,260	10,580
そ の 他 経 常 費 用	89,831	65,797	24,034
経 常 利 益	148,293	120,587	27,705
特 別 利 益	1,736	24,213	22,476
特 別 損 失	1,449	4,800	3,350
税 引 前 当 期 純 利 益	148,580	140,000	8,579
法人税、住民税及び事業税	82	85	3
法 人 税 等 調 整 額	60,000	55,214	4,786
当 期 純 利 益	88,497	84,700	3,796
前 期 繰 越 利 益	10,654	5,708	4,946
土地再評価差額金取崩額	189	314	124
自己株式処分差損	389	7	381
中 間 配 当 額	10,022	-	10,022
当 期 未 処 分 利 益	88,929	90,715	1,786

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	88,929	90,715	1,786
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	2	2
計	88,929	90,717	1,788
利 益 処 分 額	70,105	80,062	9,957
利 益 準 備 金	0	-	0
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 につ き)	10,035 (6 円)	19,992 (12 円)	9,957 (6 円)
役 員 賞 与 金	70	70	-
任 意 積 立 金 (うち 別 途 準 備 金)	60,000 (60,000)	60,000 (60,000)	- (-)
次 期 繰 越 利 益	18,823	10,654	8,169

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 株当たり配当金

	18年3月期			17年3月期			19年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	12 00	6 00	6 00	12 00	0 00	12 00	15 00	7 50	7 50

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 1 7 年度末 (A)	平成 1 6 年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産)			
貸 出 金	755,381	912,294	156,913
有 価 証 券	7,725,066	6,717,120	1,007,945
信 託 受 益 権	41,287,117	36,376,779	4,910,338
受 託 有 価 証 券	239,005	642	238,363
金 銭 債 権	4,650,703	4,126,756	523,946
動 産 不 動 産	3,426,969	2,708,770	718,199
そ の 他 債 権	1,615,217	95,454	1,519,762
コ ー ル オ ー ト	3,000	500	2,500
銀 行 勘 定 貸	1,733,446	1,473,736	259,710
現 金 預 け 金	233,959	233,455	504
合 計	61,669,866	52,645,509	9,024,356
(負 債)			
金 銭 信 託	18,070,043	17,256,145	813,897
年 金 信 託	5,811,884	4,980,875	831,008
財 産 形 成 給 付 信 託	9,214	10,806	1,591
貸 付 信 託	885,962	1,043,955	157,992
投 資 信 託	11,982,306	8,547,273	3,435,033
金銭信託以外の金銭の信託	2,376,059	1,887,535	488,523
有 価 証 券 の 信 託	12,063,798	9,803,555	2,260,243
金 銭 債 権 の 信 託	4,373,386	3,861,212	512,173
動 産 の 信 託	1,686	2,299	612
土地及びその定着物の信託	154,251	157,690	3,438
包 括 信 託	5,941,271	5,094,159	847,111
そ の 他 の 信 託	0	-	0
合 計	61,669,866	52,645,509	9,024,356

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 主 要 残 高

住友信託銀行株式会社

(単位 : 百万円)

科 目	平成 1 7 年度末 (A)	平成 1 6 年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	37,514,923	33,883,131	3,631,791
預 金	10,316,161	9,095,353	1,220,808
譲 渡 性 預 金	2,421,656	1,495,995	925,661
金 銭 信 託	18,070,043	17,256,145	813,897
年 金 信 託	5,811,884	4,980,875	831,008
財 産 形 成 給 付 信 託	9,214	10,806	1,591
貸 付 信 託	885,962	1,043,955	157,992
貸 出 金	11,107,979	9,948,120	1,159,858
銀 行 勘 定	10,352,598	9,035,826	1,316,772
信 託 勘 定	755,381	912,294	156,913
投 資 有 価 証 券	13,663,123	11,304,568	2,358,554
銀 行 勘 定	5,938,057	4,587,448	1,350,609
信 託 勘 定	7,725,066	6,717,120	1,007,945

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の異動

(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

取締役兼副社長執行役員	幡 部 高 昭	〔現 取締役兼専務執行役員 (代表取締役)〕
(代表取締役)		
取締役兼専務執行役員	井 上 政 清	〔現 常務執行役員〕
(代表取締役)		
退任	荒 木 二 郎	〔現 取締役兼専務執行役員 (代表取締役)〕 住信リース株式会社 代表取締役社長に就任予定

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	向 原 潔	〔現 常務執行役員〕
取締役兼常務執行役員	草 川 修 一	〔現 執行役員 人事部長〕

3. 執行役員の異動

(1) 執行役員の昇任

常務執行役員	服 部 力 也	〔現 執行役員 金融法人部長〕
--------	---------	-----------------

(2) 新任執行役員候補

執行役員	田 中 一 光	〔現 京都支店長〕
執行役員	平 田 誠 一	〔現 総合運用部長〕
執行役員	鈴 木 郁 也	〔現 東京法人信託営業第一部長〕
執行役員	穂 積 孝 一	〔現 東京営業第二部長〕
執行役員	佐谷戸 淳 一	〔現 米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長〕
執行役員	八 木 康 行	〔現 本店、ファーストクレジット株式会社 代表取締役社長〕
執行役員	大久保 哲 夫	〔現 業務部長〕

(3) 退任予定執行役員

中 林 義 雄	〔現 執行役員 本店営業部長〕 住信カード株式会社 代表取締役社長に就任予定
---------	---

以 上